

令和6年3月26日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 長野県

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	長野県				
所在地	〒380-8570 長野県長野市南長野字幅下692-2				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	長野県危機管理部危機管理防災課 電話：026-235-7184 E-mail： bosai@pref.nagano.lg.jp FAX：026-233-4332 健康福祉部地域福祉課 電話：026-235-7114 E-mail： chiikishien@pref.nagano.lg.jp FAX：026-235-7172				
共同で取り組む部局 の連絡先					
連携団体	松川村、他県内市町村、長野県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会				
事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県事業	<input checked="" type="checkbox"/> 共創型事業	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 複合型事業	
	<p>背景・趣旨・取り組み方針)</p> <p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県では個別避難計画作成済34市町村（一部作成を含む）、未作成43市町村であり、各市町村における計画作成の一層の推進が必要である。しかしながら、関係者の協力体制の構築や作成に係る効果的な手法に係る知見が不足している状況。 <p>(趣旨・取り組み方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、個別避難計画作成支援のため、県内外の市町村の取組事例(松川村含む)や有識者の知見等、必要な情報提供を行い、市町村、福祉関係者の個別避難計画への理解を醸成し、計画作成の波及的な推進を促す。 ※特に松川村とは、担当者との顔の見える関係づくりを行い、上記の情報提供やその他必要な支援を丁寧に行う。 松川村は現状未策定からスタートし、関係者との連携体制を構築し、個別避難計画作成(※)を目指す。※県は、他市町村の取組の参考となるよう事例紹介を行う。 				

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（長野県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名 事業全体の概要	個別避難計画作成推進事業 (県) ・市町村の課題や取組状況を把握し、市町村の個別避難計画作成を支援 (松川村) ・未策定からの個別避難計画作成
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	(県) ・県危機管理防災課・地域福祉課 ※危機管理部局、保健福祉部局において随時、市町村の取組状況やモデル事業のスケジュール等について情報共有 (松川村) ・総務課総務係 ・福祉課福祉係 ・地域包括支援センター
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	(県) ・市町村防災部局・保健福祉部局 (松川村) ・区長会（17地区） ・松川村社会福祉協議会 ・松川村民生児童福祉委員協議会
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	(長野県) 【取組①】 令和5年度市町村個別避難計画担当課長会議の開催 【内容①】 市町村の課題や取組状況を把握し、現状・課題に合わせた研修等を企画 ・内閣府から具体的な計画作成手法について説明 ・市町村の計画作成方法、課題の共有 ・市町村等担当者による意見交換 ○松川村の取り組みを支援するため、松川村の課題や松川村事業の進捗状況を把握し、事例の提供や助言などを行う 【取組②】 長野県自主防災組織リーダー研修会における個別避難計画作成に係る情報提供 【内容②】 自主防災組織リーダー、市町村防災担当者等に対して、個別避難計画の目的や作成に向けた取組の方向性について情報提供 (松川村事業) 【取組③】 ・庁内及び庁外関係者に説明会を実施する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者に個別避難計画の作成を依頼する。 <p>【内容③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村内のほとんどが浸水想定区域又は土砂災害警戒区域に指定されているため、村内の全ての対象者に個別避難計画の作成を実施する。 ・作成にあたり区長会（自主防災会）、社協、民生委員等に協力していただく必要がある。そのため、共通認識をもち避難支援体制づくりの重要性を理解していただくために有識者の方等に講師を依頼し、説明会を実施する。 <p>○県と市町村の役割分担</p> <p>県：県内全域の市町村で計画作成が進むよう、状況（課題、作成手法）を網羅的に把握し市町村間に共有。計画作成への具体的な支援を検討。</p> <p>研修会等を通じて技術的助言を行うとともに、市町村・関係団体担当者における顔の見える関係づくりを推進。</p> <p>松川村：現状未策定からスタートし、関係者との連携体制を構築し、個別避難計画を作成</p>
<p>【5】 事業実施 スケジュール</p>	<p>(長野県)</p> <p>8月30日 令和5年度市町村個別避難計画担当課長会議（73/77市町村、174名出席） 12月14日 県主催の「自主防災組織リーダー研修会」で計画作成の目的と具体的な取組について市町村・自主防災組織関係者に情報提供 ※令和6年度以降、松川村への支援で培ったノウハウについて、県内に展開</p> <p>(松川村)</p> <p>令和5年8月22日 個別避難計画作成に係る庁内説明会の実施 令和5年9月12日 個別避難計画作成に係る地域説明会の実施（区長及び民生児童委員参加） 令和5年9月21日 民生児童委員協議会で個別避難計画の作成依頼 令和5年9月26日 区長会で個別避難計画の作成依頼 令和5年10月1日～令和5年12月15日 個別避難計画作成 令和6年3月15日 今年度事業の検証及び次年度事業の検討</p>
<p>【6】 特記事項</p>	

【取組の詳細】(長野県)

取組名：個別避難計画市町村担当課長会議【取組①】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	市町村個別避難計画担当課長等を対象に、県内外の取組み状況や策定方法、課題等を共有することで、県内全体の個別避難計画策定を推進する。
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・事務担当者だけではなく所属長も含めることで、担当だけではなく組織として個別避難計画作成の必要性を共有することができた。 ・長野県で独自に進めてきた「災害時住民支え合いマップ」と個別避難計画作成を整理することで、スムーズな作成の着手を促すことができた。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時住民支え合いマップと個別避難計画の整理 ・小規模な市町村の作成支援 ・個別避難計画作成の重要性の共有
取組の方針・方向性	年度当初は全77市町村のうち、34市町村(44.2%)が未策定であったため、まずは市町村に個別避難計画作成の第一歩を踏み出す支援が必要だった。
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者だけではなく組織として個別避難計画の重要性や作成方法を共有。 ・「災害時住民支え合いマップ」の活用や、県内市町村の「今」行っている取組みと個別避難計画作成を連携させた取組みを共有。 ・内閣府担当者を招くことで、担当者の不安を解消。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成を進める上で事務が増えることによる、市町村からの「人が足りない」という課題を根本的に解決できなかった。 ・避難行動支援実施者の確保が難しいという課題についても同様に解決できなかった。
取組の中で工夫したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の規模に合わせた取組事例の選定。 ・既存の事業（災害時住民支え合いマップ等）に個別避難計画を連動させ、事務負担をなるべく少なくしている事例を選定。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の担当課長の出席により市町村の内部での意識統一がスムーズになった。 ・既存の仕組みに個別避難計画を当てはめられることで、事務のハードルを下げることができた。
令和5年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定の市町村があること。（未作成市町村は21市町村(27.2%)） また、一部作成の市町村においても全部作成に向けた継続的・効果的な取組の検討及び実施が必要であること。 ・実効性のある個別避難計画作成 ・医療的ケア児等、作成難易度が高く広域の調整が必要になる住民の作成方法。
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定市町村からのヒアリング、担当者会議の実施 ・医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業(県単補助事業)により、個別避難計画作成を推進

取組名：長野県自主防災組織リーダー研修会における個別避難計画作成に係る情報提供【取組②】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	自主防災組織リーダー、市町村防災担当者等に対して、個別避難計画の目的や作成に向けた取組の方向性について情報提供
【2】 取組のポイント	・個別避難計画作成の協力者となり得る自主防災組織関係者等に個別避難計画作成に係る情報提供を行い、各地域における個別避難計画への理解の向上を図ることで計画作成を推進
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	・個別避難計画作成の関係者（協力者となり得る自治会、自主防災組織、民生委員等）における同計画の認知度が低いこと。
取組の方針・方向性	・様々な機会を捉えた個別避難計画作成の関係者への情報提供
具体的な取組の内容	・県が主催する自主防災組織リーダー研修会における有識者からの講演 講師：跡見学園女子大学 鍵屋 一教授（内閣府個別避難計画作成アドバイザーボード） 内容：共助の防災対策の必要性、災害関連死防止に向けた備え等と併せて個別避難計画について情報提供
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	・特になし
取組の中で工夫したこと	・地区防災、災害時の要配慮者支援に精通した有識者から地域で活動される方の視点で分かりやすく説明いただいたこと。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ● ○ △ ▲ - （この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	（結果） ・研修受講者：約480名 県内各地域の自主防災組織関係者に参加いただき、個別避難計画作成への理解の醸成を推進することができた。 （理由） ・県から市町村及び自主防災組織リーダー等への積極的な参加の呼びかけを行った。
令和5年度末時点の課題	・未策定の市町村があること。また、一部作成の市町村においても全部作成に向けた継続的・効果的な取組の検討及び実施が必要であること。
今後の取組の方向性	・未策定市町村からのヒアリング、担当者会議の実施による作成推進 ・様々な機会を捉えた市町村、関係者への計画作成に係る情報提供を継続的に実施

【取組③】

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（長野県松川村）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	有識者や県と連携体制の構築を行い、各行政区と協力しながら対象者の個別避難計画の作成を行うこと。
【2】 取組のポイント	既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方から個別避難計画の作成を行うこと。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	個別避難計画未策定
取組の方針・方向性	関係者との連携体制を構築し、個別避難計画の作成を目指すこと。
具体的な取組の内容	庁内説明会や地域説明会を通じて個別避難計画の必要性を共有し、既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方の個別避難計画の作成を行う。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	区長や民生児童委員に個別避難計画の必要性を理解していただき、作成に協力していただくこと。 区で使用している様式の統一を行うこと。
取組の中で工夫したこと	最初からすべての要配慮者について個別避難計画を作成することは区の負担が大きくなってしまったため、既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方の作成から依頼したこと。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	区長や民生児童委員に協力していただき、17地区中15地区の個別避難計画の作成を行うことができたため。
令和5年度末時点の課題	・村民の方が簡易的に記入することができる様式の作成 ・既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている要配慮者以外の対象者の把握
今後の取組の方向性	・様式の統一を行うこと。 ・令和5年度未作成の2地区への作成依頼 ・令和6年度に作成を行った15地区の内容の更新 ・作成した個別避難計画を用いた避難訓練の実施

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授 個別避難計画モデル事業アドバイザーボード座長	(長野県) 12/14 長野県自主防災リーダー研修会	(長野県) 12/14 自主防災組織リーダー等への情報提供
		(松川村) 8/22 庁内説明会	(松川村) 庁内での情報共有
		9/12 地域説明会	地域への支援依頼
		3/15 検証会	今年度の振り返り

【個別避難計画に係る取組に参加している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー	該当市町村多数	
	民生委員	松川村、他該当市町村多数	
	自主防災組織	松川村、該当市町村多数	
	保健師	該当市町村多数	
	その他	自治会役員 松川村、他該当市町村多数	
計画作成に参加した関係者	ケアマネジャー	該当市町村多数	
	民生委員	松川村、該当市町村多数	
	自主防災組織	松川村、該当市町村多数	
	保健師	該当市町村多数	
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民	松川村、他該当市町村多数	
	自主防災組織	松川村、他該当市町村多数	
	消防団	該当市町村多数	
	その他		

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：県危機管理防災課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：県地域福祉課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	—
令和5年度決算見込額	—
令和6年度当初予算額	8,114千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：8,114千円）

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

(市町村の取組事例)

- ・ 要配慮者支援のため個人情報を記載した台帳（保健福祉支援カード）を作成しており、災害時の行動、支援者情報等を追加し、「保健福祉支援カード兼個別避難計画」としている。
- ・ 災害時住民支え合いマップ作成・見直しと併せて、対象者について、個別避難計画を作成